



## 2. ボランティア団体・民間団体の活動促進

### ① ボランティア支援事業

医療通訳ボランティア、災害時語学ボランティアの育成・確保、外国人向け防災啓発・減災事業

### ② 多文化共生推進助成事業

県内で活動する個人、団体の多文化共生社会づくりの活動に対して助成する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

知事が定める額を交付

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	11,109	在住外国人支援相談員 3 名
多文化共生の地域づくり	8,378	在住外国人支援、日本語支援者育成等
ボランティア・民間団体の活動促進	7,307	ボランティア支援事業、助成事業等
合計	26,794	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 国・他県の状況

愛知県…(公財)愛知県国際交流協会に対し、国際交流協会運営費補助金を支出。

三重県…(公財)三重県国際交流財団に対し、委託事業費として支出。

静岡県…(公財)静岡県国際交流協会に対し、委託事業費として支出。

### (2) 後年度の財政負担

46 都道府県に設置および認定されている地域国際交流協会が担うべき公益性に鑑み、必要な額を措置していく。

### (3) 事業主体及びその妥当性

県、市町村、市町村国際交流協会、NPO等との役割分担を明確にしながら、国際交流センター本来の国際交流・協力、多文化共生を推進するという役割を果たしていく。

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	国際交流センター補助金
補助事業者（団体）	（公財）岐阜県国際交流センター （理由） 県内の国際交流・協力、多文化共生を推進する中核的組織であるため。
補助事業の概要	（目的） 県内の多文化共生を推進するため、国際交流センターが実施する、多文化共生の地域づくりや、ボランティア団体・民間団体の活動促進に向けた事業について補助するもの。 （内容） ①人件費 在住外国人支援相談員に関する人件費の補助。 ②事業費 国際化推進拠点として、県全体の多文化共生を推進するための事業を展開する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 （内容）対象経費の 10/10 （理由）国際交流センターの事業実施を通じて、県全体の多文化共生を推進するものであるため。
補助効果	補助金の拠出によって、県内の多文化共生の推進が図られる。
終期の設定	終期令和 3 年度 （理由）3 年毎に見直しを図る。

### （事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>国際交流センターが、市町村や民間団体など、多様な担い手と連携しながら、広域的な各種事業を展開することにより、県内の多文化共生を推進する。また、この過程で、「ボランティア数」を増やしていく。</p>
--

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
① 学校外における子どもの学習支援の担い手育成数（研修参加者延べ数）	0 人	130 人	130 人
② 災害時語学ボランティア数	103 人	160 人	160 人
③ 医療通訳ボランティア数	48 人	80 人	80 人

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R3 年度
補助金交付実績	(国際交流課) 41,894 千円	(国際交流課) 66,069 千円	36,485 千円	30,436 千円	26,794 千円
指標①目標	27 人	60 人	110 人	120 人	130 人
指標①実績	64 人	126 人	172 人	(推計値) 172 人	-
指標①達成率	237.0%	210.0%	156.3%	(推計値) 156.3%	-%
指標②目標	95 人	115 人	150 人	155 人	160 人
指標②実績	133 人	154 人	158 人	(推計値) 164 人	-
指標②達成率	140.0%	133.9%	105.3%	(推計値) 102.6%	-%
指標③目標	55 人	62 人	69 人	75 人	80 人
指標③実績	58 人	65 人	73 人	(推計値) 73 人	-
指標③達成率	105.4%	104.8%	105.7%	(推計値) 97.3%	-%

#### (前年度の成果)

外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業：3 回、参加者計 58 名  
 在住外国人相談センター相談員配置：3 名配置、相談・通訳等 845 件  
 日本語支援ボランティア研修：4 回 参加者計 148 名  
 日本語教育連絡会議・研修会：各 1 回 参加者計 92 名  
 医療通訳ボランティア：幹旋 294 回、研修会参加者計 75 名  
 災害時語学ボランティア研修：参加者 28 名  
 県災害時多言語支援センター設置：運営訓練 1 回  
 防災啓発講座：1 回、参加者計 40 名  
 国際交流・多文化共生推進助成：16 団体（多文化共生推進事業のみ）等

#### (今後の課題)

##### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内在住外国人は、近年、増加傾向にあり、国籍の多様化や、永住化も進んでいる。また、増加する外国人児童生徒への対応や、熊本地震などの教訓も踏まえた防災対策なども重要な課題となっている。

#### (事業の評価)

##### ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

○

国際交流センターを通じて、国際交流・協力や、多文化共生の推進を図ることで、市町村や民間団体など、多様な担い手による活動の維持・促進に貢献しており、事業の必要性は高い。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</li> <li>○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている</li> <li>△：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
（評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 将来の地域を担う子どもへの教育や、防災・医療といった安全安心を確保するための担い手の育成・確保が進んでいる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</li> <li>○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
（評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 他団体の補助事業の活用や、経費削減などに取り組んでいる。</li> </ul>

（事業の見直し検討）

<p>引き続き多文化共生の推進に取り組むとともに、国際交流センターの更なる機能の強化に向けて、県との連携を強化しつつ取り組みを進めていく。</p>
---

（終期到来時の翌年度以降の事業方針）

<p><b>継続</b>・削減・統合・廃止 （理由）</p>
------------------------------------